



第67期

事業のご報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

HOKUSHIN REPORT



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜わり、心より厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社では去る3月31日をもって第67期（平成28年度）の事業年度を終了し、その決算を行いましたので、ここに当期の事業の概況及び今後の課題等についてご報告申し上げます。

Q. 2016年度の業績について聞かせてください。

A. 当事業年度における我が国の経済は、中国、欧米をはじめとする世界経済の先行き不透明感により、根強い円高圧力と軟弱な株式相場の中で停滞色の濃い足踏み状態が続きましたが、一転、平成28年11月の米国大統領選挙後のトランプ氏の経済政策の期待感や、中国経済の減速懸念の後退、OPEC減産合意による原油価格回復により円高傾向から円安傾向へ為替の潮目が変わり、企業収益はおおむね高水準で推移し、総じて堅調な動きとなりました。個人消費においては、人手不足を背景とした雇用所得環境に改善がみられ、国内景気は「緩やかに持ち直し」の状態で推移しました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び、分譲一戸建てが堅調に推移し、前年比5.8%増となり、2年連続の増加となりました。



代表取締役社長
入野 哲朗

当該期間の業績につきましては、新設住宅着工戸数が好調に推移したことを背景に、主に建材向け製品及びフロー材用途向け製品の販売が伸び、売上高が増加しました。生産面においては、木材伐採規制の強化等による輸入原材料費上昇の影響がありましたが、原油安によるエネルギー費の低下、販売好調に伴う生産フル稼働及び、原材料リサイクルによる歩留まり向上や生産性向上を目指した設備改善により製造原価を低減することができました。

この結果、当事業年度の売上高は114億97百万円と前年同期比3.1%増となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、57億73百万円（前年同期比6.7%増）、スターウッドTFBは、38億32百万円（同1.4%増）となりました。一方、輸入商品につきましては、18億75百万円（同4.1%減）となりました。営業利益は8億円（同142.0%増）、経常利益は7億92百万円（同136.6%増）、当期純利益は7億72百万円（同112.9%増）となりました。

Q. これからの課題について聞かせてください。

A. 今後の見通しにつきましては、相続税対策による貸家着工戸数に過熱感が懸念されるものの、政府の各種住宅支援策に加え、歴史的な住宅ローン低金利が追い風となり、新設住宅着工戸数は底堅く推移するものと予測されます。一方、米国の金利引き上げ施策による円安や、原油価格の回復が、原材料費、エネルギー費に影響し、製造原価上昇に繋がる懸念があります。

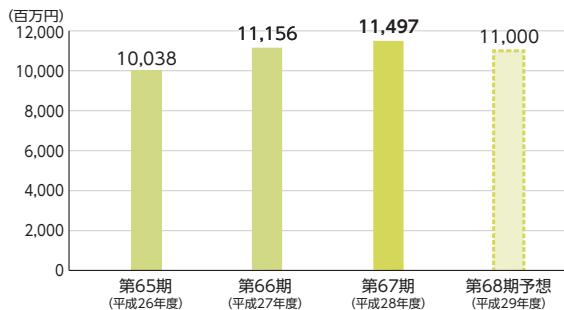
このような状況の中、建材製品向けの販売量確保とフロー材用途向け製品の拡販に加え、構造用製品と汎用製品の販売に注力し、一層の効率的な生産を推し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き暖かいご支援とご指導を賜わりますようお願い申し上げます。

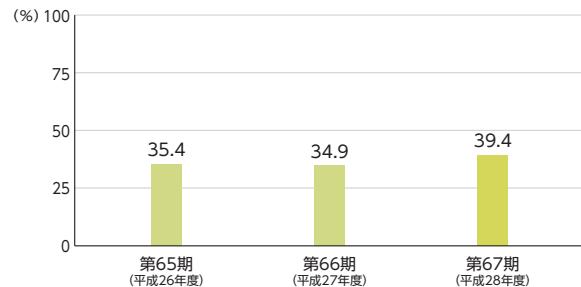
平成29年6月

業績指標

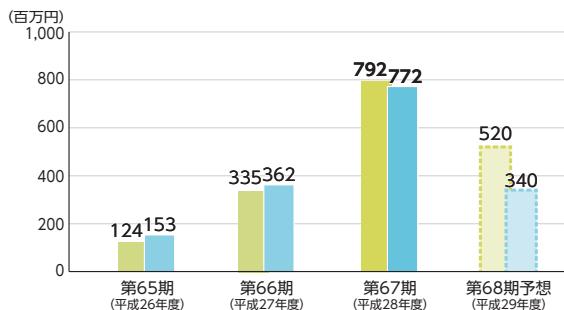
売上高



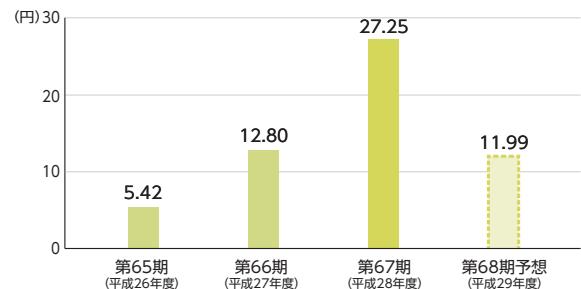
自己資本比率



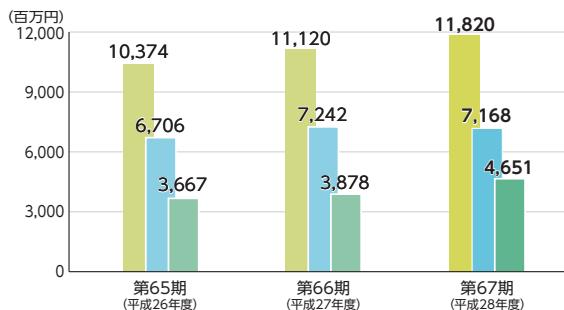
経常利益／当期純利益



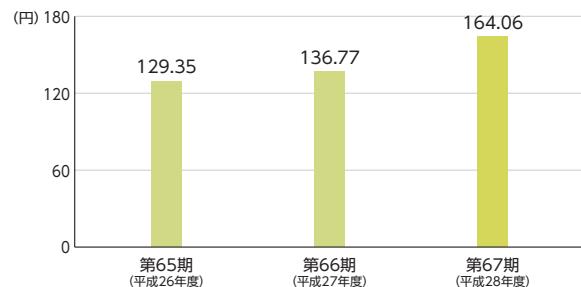
1株当たり当期純利益



総資産／負債／純資産



1株当たり純資産



中期経営計画（2017-2019）

～木質資源の有効利用を極限まで追求して未来を切り拓く～ Go through with the target

1. はじめに

2016年度は、政府・日銀による各種施策により、貸家を主に住宅着工戸数は予測を上回る伸びとなり、当社収益は大きく改善される年となりました。しかしながら、2017年度以降、当中期経営計画期間においては少子高齢化による国内住宅着工戸数は相当程度減少すると予測されております。

当社といたしましては、建材としてのMDFの付加価値追求とともに、省エネ・リサイクルを中心とした製造・販売プロセス改善により住宅建材市場でのシェア拡大を図る為、中長期的な視点での経営目標を定め、経営計画へ落とし込み、これを確実に実現することで、収益基盤の確立と安定を目指します。

2. 経営目標

- 1) 品質改善への不断の取り組みによる顧客満足度の向上。
- 2) 生産活動の継続的改善による収益力の向上。
- 3) 海外仕入先との連携強化により顧客ニーズに幅広く応えられる供給体制の確立。
- 4) 原材料調達の安定的なパイプの確保。
- 5) 業務提携先との人材及び技術交流による関係強化。

3. 重点施策



4. 定量目標

住宅着工戸数減少も重点課題推進により定量目標を達成する。

最終2019年度目標

売上高 110億円以上

営業利益 8億円以上

営業利益率 7%以上



5. 配当方針

業績に応じた適正な配当を行い、株主還元の充実と財務の安定化を図る。

配当性向 25%以上を維持



トピックス

構造用MDF告示化へ

「構造用スターウッド」は地球環境に優しいエコ素材であり、耐震性を高める耐力性能や、壁内結露を防ぐ透湿性能が評価され、木造住宅の耐力壁面材として広く採用されております。

建築基準整備促進事業等の成果や新たに得られた知見を踏まえ、「木造の構造関係告示」改正についての意見募集（パブリックコメント）が本年3月30日に開始され、4月28日に締め切られました。本改正には、木造軸組工法及び木造枠組工法での「構造用MDF」の告示化仕様追加が含まれており、本年度上期中の公布・施行が見込まれています。

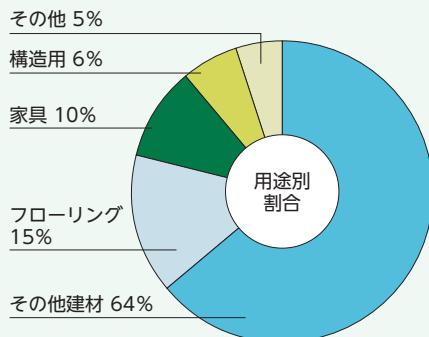
本改正が成れば「構造用MDF」が従来の告示認定構造用耐力面材と同様に使用できるだけでなく、今までには無かった高倍率仕様が認められ、近年要望が増えている高耐震性住宅に最適な構造用耐力面材としてご使用いただけます。

住宅市場で求められる仕様と性能を有することになる「構造用スターウッド」は、お客様により使いやすく、よりご満足いただける製品となり拡販のチャンスを得られると捉えております。



製品情報

当社の製品・商品はこのような用途にご利用いただいております。



会社の概要と株式の状況 (平成29年3月31日現在)

会社概要

創 立	昭和25年6月21日
資 本 金	2,343百万円
本社・工場	〒596-8521 大阪府岸和田市木材町17番地2
事 業	MDFの製造及び売買
主要取引先	株式会社LIXIL 大建工業株式会社 双日建材株式会社 丸紅建材株式会社 住友林業株式会社 兼松ケミカル株式会社

(注) 丸紅建材株式会社は平成29年1月に三井住商建材株式会社と事業統合し、商号を「SMB建材株式会社」に変更しております。

役員 (平成29年6月22日現在)

取締役 会長	平 良 秀 男
代表取締役社長	入 野 哲 朗
代表取締役副社長	西 丸 義 孝
取 締 役	古 谷 正 美
取 締 役	永 田 武 久
取 締 役	寺 田 恭 久
取 締 役	太 田 勲 郎
取 締 役	村 松 陽 一 郎

- (注) 1. 取締役 永田武氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 寺田恭久、太田勲、村松陽一郎の3氏は、監査等委員であります。
3. 取締役 寺田恭久氏及び太田勲氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

執行役員	西 田 文 雄
執行役員	高 橋 英 明
執行役員	加 藤 真 彦

販売会社 (C&H株式会社)

東京営業課	〒101-0032 東京都千代田区岩本町1丁目8-1 テラサキ第5ビル4階
大阪営業課	〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町4丁目2番12号 本町御堂パークビル7階

株式の状況

発行可能株式総数 99,713,700株

発行済株式の総数 28,353,393株
(自己株式19,612株を除く)

単元株式数 100株

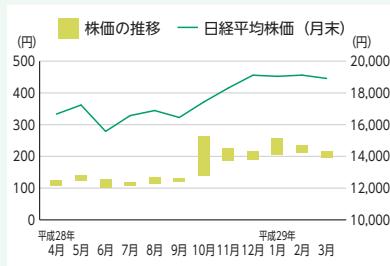
当期末株主数 5,103名
(前期末比42名増)

大株主

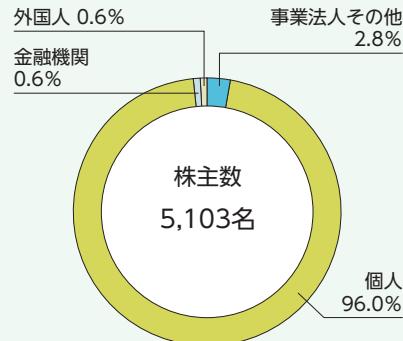
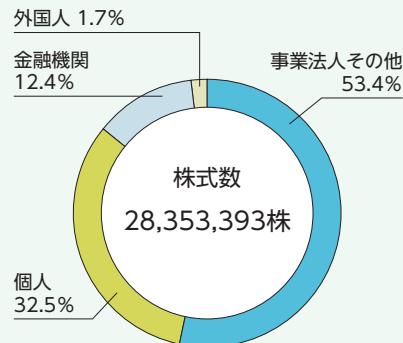
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
兼松株式会社	7,522	26.53
大建工業株式会社	4,227	14.91
國分哲夫	1,423	5.02
永大産業株式会社	1,000	3.52
ホクシン取引先持株会	923	3.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	540	1.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	521	1.83
株式会社池田泉州銀行	430	1.51
ホクシン従業員持株会	319	1.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	298	1.05

(注) 持株比率は、自己株式(19,612株)を控除して計算しております。

株価の推移



所有者別分布表



株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式	
お手続き・ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更 	<p>口座を開設されている証券会社</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	<p>株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p>

特別口座に記録された株式	
お手続き・ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取請求 ●特別口座から証券会社の口座への振替請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更 	<p>特別口座の 口座管理機関</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	<p>株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p>

(お問い合わせ先)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株主メモ

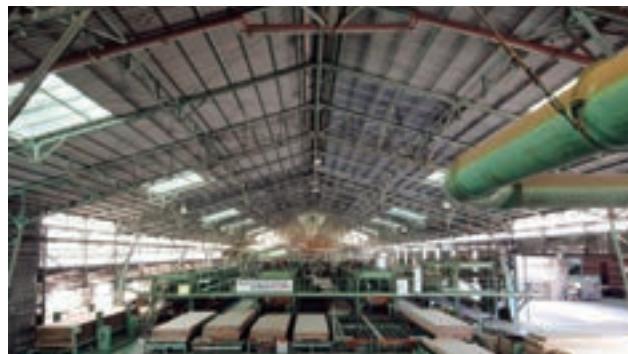
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中に開催
基準日	(1)定時株主総会・期末配当 3月31日 (2)中間配当 9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定める。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
口座管理機関

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各地支店で行っております。

公告方法 当社の公告はホームページに掲載する。
ホームページアドレス
<http://www.hokushinmdf.co.jp>

上場証券取引所 東京証券取引所第1部



環境に配慮して
植物油インキで
印刷しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。